

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 口 周 次

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 口 周 次

【縦覧に供する場所】 当社東京店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	1,942 (269)	1,609 (427)	1,720 (296)	975 (230)	757 (210)
純営業収益	(百万円)	1,935	1,605	1,716	971	744
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,419	873	749	53	118
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,149	578	783	50	119
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(千株)	94,864	94,864	94,864	94,864	94,864
純資産額	(百万円)	17,454	18,322	18,129	17,461	16,871
総資産額	(百万円)	21,893	21,649	22,921	19,814	20,317
1株当たり純資産額	(円)	185.54	194.79	192.72	185.35	178.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	5.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	12.26	6.15	8.33	0.54	1.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		6.15	8.33		
自己資本比率	(%)	79.7	84.6	79.1	88.0	82.9
自己資本利益率	(%)	6.78	3.24	4.30	0.29	
株価収益率	(倍)	27.55	39.82	27.50	257.30	
配当性向	(%)	40.76	81.26	72.06	925.57	
純資産配当率	(%)	2.69	2.57	3.11	2.69	1.67
自己資本規制比率	(%)	1,837.2	1,526.9	1,177.4	1,380.6	1,255.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,299	548	1,597	464	381
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	815	240	72	155	504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	136	472	467	564	450
現金および現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,322	6,157	7,360	6,176	5,603
従業員数	(人)	52	48	46	46	45

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・ 自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
 - ・ 自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益金額}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$
- 5 第53期および第56期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第57期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 7 第57期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和36年4月21日、創業者巽悟朗により大阪市東区(現中央区)に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和 43年 4月	免許制施行で大蔵大臣から第1号、第2号、第4号証券免許を受ける
46年 10月	大阪証券取引所正会員に加入
48年 12月	広興証券株式会社を吸収合併
52年 6月	大蔵大臣から第3号免許を受ける
53年 3月	大蔵省から公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
56年 10月	東京証券取引所正会員に加入
56年 11月	大蔵省から株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
58年 1月	大蔵省から証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
58年 1月	大蔵省から累積投資業務にかかる代理業務の承認を受ける
58年 6月	大蔵省から保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
60年 5月	大蔵省から有価証券に関する常任代理業務の承認を受ける
60年 5月	大蔵省から譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の承認を受ける
61年 3月	大蔵省から円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の承認を受ける
62年 4月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
63年 2月	国債元利金支払取扱店事務を開始
63年 5月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
平成 2年 9月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
3年 2月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
10年 9月	名古屋支店を本店に統合し、国内2店舗となる
10年 12月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
10年 12月	証券投資者保護基金(現 日本投資者保護基金)に加入
11年 10月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
13年 5月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
19年 9月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
21年 6月	第二種金融商品取引業の登録を受ける
23年 7月	東証デリバティブ(先物・オプション)全商品のインターネット取引を開始する
26年 4月	大阪取引所デリバティブ(先物・オプション)全商品のインターネット取引を開始する
26年 11月	当社証券基幹系システムを、クラウド環境ベースで提供するサービス事業を開始する

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は、金融商品取引業(有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し)を中核とする投資金融サービス業であり、金融資本市場を通じ、顧客に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動をおこなっておりません。

当社の業務は、投資・金融サービス業という単一セグメントであります。

当社の主な業務は以下のとおりであります。

- (1) 「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引」(以下「有価証券の売買等」という。)

自己の計算で有価証券の売買などをおこなう業務であります。

- (2) 「有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理」

有価証券の売買等について、顧客から委託を受け、顧客の計算において売買等を執行する業務であります。

- (3) 「有価証券の引受けおよび売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等」

引受けとは、新たに発行される有価証券の全部または一部を売出しの目的で取得し、もしくは、その募集または売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等に際し責任を引受ける業務であり、引受けた有価証券に売残りが生じた場合にはこれを引取ります。売出しとは、既発行の有価証券を広く一般に均一の条件で売出す業務であります。

特定投資家向け売付け勧誘等とは、均一の条件で多数の者を相手方としておこなう既発行の有価証券の売付け勧誘等のうち、特定投資家のみを相手方とすること、金融商品取引業者等に委託しておこなうこと、取得者から特定投資家等以外の者に譲渡されるおそれの少ない場合に該当すること等の要件を満たすもので、取引所金融商品市場等における売買取引に係るもの以外のものをいいます。

- (4) 「有価証券の募集および売出しの取扱い又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて、新たに発行される有価証券について広く一般に取得の申し込みの勧誘をおこなう業務および、所有者または引受人の委託を受けて、既発行有価証券について広く一般に均一の条件で売出す業務であります。

特定投資家向け売付け勧誘等とは、均一の条件で多数の者を相手方としておこなう既発行の有価証券の売付け勧誘等のうち、特定投資家のみを相手方とすること、金融商品取引業者等に委託しておこなうこと、取得者から特定投資家等以外の者に譲渡されるおそれの少ない場合に該当すること等の要件を満たすもので、取引所金融商品市場等における売買取引に係るもの以外のものをいいます。

- (5) 「有価証券の私募の取扱い」

新たに発行される有価証券について少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として取得の申し込みの勧誘をおこなう業務であります。

(付随業務)

(6) 金融商品取引法第35条第1項に規定する業務

有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

顧客から保護預りを行っている有価証券を担保とする金銭の貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務

証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務

累積投資契約の締結業務

(7) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(8) 前(6)(7)に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務

(9) その他前各号に付随する業務

4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を1社所有しておりますが重要性が乏しいため、記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
45名	46歳1月	20年7月	7,680,000円

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当期の国内株式市場は、新興国経済の減速による市場心理悪化、Brexit問題、為替相場での円高の動きや米利上げに関する不透明感などを背景に、上半期は低調相場となり、国内主要株価指数である日経平均株価は1万7千円を上値に低迷しました。下半期にはいると、所謂トランプ相場で一時期活況を呈し、年末にかけて1万9千円台まで急上昇しましたが、米政権の人事をめぐる混乱や米国の早期利上げ観測の後退などから世界の株式市場は一転軟調な相場となり、日経平均も2万円台を前に足踏み状態となりました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、大阪取引所に新たに上場したデリバティブ4商品すべてを取り扱うなど、広く個人投資家に向けてデリバティブ取引の啓発・普及活動に取り組みました。従前からの個別セミナー等も継続実施し、個々のニーズに合致する金融商品や取引手法の提案を顧客に行ってまいりました。これにより、当期の受入手数料は、前年に比して微減の2億10百万円（前期比91.2%）となりました。

また、自己売買部門では、通常のトレーディング業務による売買益は2億91百万円（同46.2%）となりました。一方、保有している有価証券は、EU離脱問題の是非を問う英国の国民投票の結果を受けた株価下落の影響が尾を引き、当期末時において評価損58百万円（前期71百万円の評価損）を計上することとなりました。これによりトレーディング損益は2億32百万円（前期比41.6%）となりました。

なお、金融収益は保有有価証券の運用等によって2億44百万円（同260.5%）、販売費及び一般管理費は9億63百万円（同95.9%）となりました。

以上の結果、営業収益は7億57百万円（前期9億75百万円）、経常損失は1億18百万円（前期経常利益53百万円）、当期純損失は1億19百万円（前期当期純利益50百万円）となりました。

(1) 業績の概況

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	委託手数料	184	4	15		204
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	5				5
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料		0	5		5
	その他の受入手数料	5	0	8	0	14
	計	195	5	29	0	230
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	委託手数料	165	2	12		179
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1				1
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	1	12		13
	その他の受入手数料	3	0	10	0	14
	計	170	3	36	0	210

委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で253億39百万円（前期比124.3%）、株数で54百万株（同139.3%）となり、株券委託手数料は1億65百万円（同89.5%）となりました。また、債券委託手数料は2百万円（同54.2%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は14百万円（同104.7%）となりました。

トレーディング損益

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	632	62	569	275	57	217
債券等・その他の トレーディング損益	1	8	9	15	0	14
(債券等トレーディング損益)	(1)	(8)	(10)	(5)	(5)	(0)
(その他のトレーディング損益)	(0)	()	(0)	(9)	(4)	(14)
計	631	71	560	291	58	232

当期のトレーディング損益は2億32百万円の利益（前期比41.6%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については2億17百万円の利益（同38.2%）、債券等・その他のトレーディング損益は14百万円の利益（前期9百万円の損失）となりました。

金融収支

金融収益は2億44百万円（前期比260.5%）となりました。また、金融費用は12百万円（同313.1%）となり、金融収支は2億31百万円（同258.2%）となりました。

販売費・一般管理費

引続き経費の削減と効率経営に努めました結果、販売費・一般管理費は9億63百万円（前期比95.9%）となりました。

特別損益

当期の特別損益の合計は、1百万円の利益となりました。これは金融商品取引責任準備金戻入によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失が1億16百万円となり、また、預託金の増加による支出等により、当期末の残高は56億3百万円と前期末に比べ5億73百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により資金は、3億81百万円増加（前期は4億64百万円の減少）しました。これは、主として約定見返勘定の減少による収入が12億80百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動により資金は、5億4百万円減少（前期は1億55百万円の減少）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が6億59百万円、無形固定資産の取得による支出が58百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により資金は、4億50百万円減少（前期は5億64百万円の減少）しました。これは、配当金の支払いによる支出が4億70百万円あったこと等によるものです。

(3) トレーディング業務の概要

	第56期 (平成28年3月31日)	第57期 (平成29年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	2,941	2,976
株券等トレーディング商品	2,550	2,732
債券等トレーディング商品	390	185
その他トレーディング商品		58
デリバティブ取引	17	42
オプション取引	0	0
先物取引	17	42
計	2,959	3,018
負債		
商品有価証券等	83	90
株券等トレーディング商品	83	90
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	11	25
オプション取引	0	0
先物取引	11	25
計	94	116

(4) 自己資本規制比率

		第56期 (平成28年3月31日)	第57期 (平成29年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,803	16,425
補完的項目	金融商品取引責任準備金	4	3
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	188	163
計 (B)		193	166
控除資産 (C)		6,260	6,504
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,735	10,088
リスク相当額	市場リスク相当額	523	558
	取引先リスク相当額	24	21
	基礎的リスク相当額	229	223
計 (E)		777	803
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,380.6	1,255.4

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引等を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	20,388	48,886	69,275
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	25,339	58,577	83,917

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	71	462	533
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	62	2,041	2,103

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	5,774	220,037	225,812
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	7,438	201,391	208,829

(2) 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	256,533	4,332,306	40,137	2,018,755	6,647,733
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	131,233	2,703,014	16,736	2,368,900	5,219,885

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	155,275	200,959	61,194		417,429
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	84,043	52,793	30,114	7,454	174,404

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	内国 株券	279	412	279	412			0	0						
	外国 株券														
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	内国 株券	38	100	38	100			1	3						
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	国債	400			91			
	地方債							
	特殊債							
	社債				5	5		
	外国債券					5	55	
	合計	400			96	10	55	
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	国債	1,730			205			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	1,730			205			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	株式 投信	単字型						
		追加型				256		
	公社債 投信	単字型						
		追加型				339		
	外国投信						2,200	
	合計					596		2,200
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	株式 投信	単字型						
		追加型				898		
	公社債 投信	単字型						
		追加型				0		
	外国投信							
	合計					898		

(4) その他

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	コマーシャル・ ペーパー							
	外国証券							
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	コマーシャル・ ペーパー							
	外国証券							

4 【その他の業務の状況】

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

(1) 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

期別	払込金の受入額 (百万円)	元金の支払額 (百万円)	利金の支払額 (百万円)	元利金の支払額合計 (百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	101	325	13	338
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	205	100	13	114

(2) 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

期別	収益金支払額 (百万円)	償還金支払額 (百万円)	解約金支払額 (百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	135		210
第57期 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	108	490	1,393

(3) 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内有価証券	外国有価証券	
第56期 (平成28年3月31日)	株券(千株)		81,045	845	
	債券(百万円)		465	416	
	受益証券 (百万円)	追加型	株式	1,042	4,055
			公社債	763	
	新株予約権証券(個)				
第57期 (平成29年3月31日)	株券(千株)		73,299	847	
	債券(百万円)		637	337	
	受益証券 (百万円)	追加型	株式	1,653	2,756
			公社債	11	
	新株予約権証券(個)				

(4) 有価証券の貸借およびこれにともなう業務状況(信用取引に係る顧客への融資および貸株)

期別	顧客の委託にもとづいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいて行った貸株数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
第56期 (平成28年3月31日)	2,113	986	90	105
第57期 (平成29年3月31日)	1,525	912	12	26

(5) その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

(6) その他

有価証券に関する常任代理業務

外国投資家のための有価証券の取得または処分の申請手続代行ならびにこれらに付随する代理業務をおこなっております。

5 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足いただける金融サービス」を提供するとともに、金融市場の担い手として市場に貢献できる証券会社であることを目指しています。また、これらを以て企業価値の最大化に努めてまいります。

お客様に満足いただける金融サービス

当社は、投資家の最適な選択を支援することが、証券会社の本来の使命だとの考えから、多くの投資家に均一化されたサービスを提供するのではなく、投資家一人ひとりの資産運用ニーズをお伺いした上で、適切な商品や的確な投資情報を提供する「オーダーメイド型」サポートを心掛けています。また、幅広い知識を習得した人材の育成やコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

金融市場の担い手として

当社は、トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めます。積極的なトレーディングを通して市場の流動性を供給するとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法を拡充します。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう、堅確なりスク管理を徹底してまいります。

企業価値の最大化

創業以来一貫して堅持してきた自主独立路線と開かれた社風の中で、社員一人ひとりの創造性を高めて当社の企業価値最大化に努めていくことが、企業としての社会的責任でもあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性確保をはかるため、コンサルティング部門とトレーディング部門双方のバランスのとれた事業拡充、コスト構造の見直しなどを通じた企業体質強化を行っております。これらの施策を通して中長期的な株主資本利益率の向上を目指すとともに、財務健全性の指標である自己資本規制比率にも留意しております。

(3) 経営環境

国内の証券市場は、政府・日銀による政策の効果もあって、長期低迷を脱して活況を取り戻しつつあるなか、金融庁は、国民の安定的な資産形成を実現する資金の流れへの転換を目指し、家計における長期・積立・分散投資の促進、金融機関等における顧客本位の業務運営の確立・定着等の施策を掲げ、様々な取組みを強く推進しています。

これを受けて、投資家層の拡大とニーズの多様化はより進んでいくことも予測され、証券会社の担う役割は益々重要なものになると思われまます。

(4) 対処すべき課題

上記の経営を取り巻く環境に鑑み、以下の方針にもとづいて課題に取り組みたいと考えております。

コンサルティング部門

お客様一人ひとりに対して、お客様の資産運用ニーズや資金の性格にあわせて、きめ細かく、かつ誠実にお応えできるよう、「お客様にとって“安心”、“信頼”、“満足”できる証券会社」をキャッチフレーズに、当社のコアコンピタンスのさらなる強化を進めてまいります。

トレーディング部門

トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めております。積極的なトレーディング活動を通して流動性の提供と収益獲得を行うとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法の拡充と強化に努めます。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう継続的なリスク管理技術の向上を目指しております。

システム部門

当社が、証券会社向けにクラウド環境でサービス提供いたします自社システムは、株式・ETF・REIT・債券・投資信託などの一連の商品ラインナップはもちろん、特にJPX上場のデリバティブ商品の全てを取り扱っています。

クラウド化した当社システムを1社でも多くの証券会社に提供していくことで、個人投資家の株式・デリバティブ活用に便利な取引環境の整備と、デリバティブ取引の大衆化を目指し、金融市場の発展に貢献できるよう活動してまいります。

6 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には有価証券報告書提出日現在、以下のようなものがあります。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は提出日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、次の委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する場合があります。

トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予測できない変動により損失を被る可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安や株価の急落、債務不履行により、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。なお、貸倒れリスクをとまなうおそれのある取引として、信用取引、先物取引、オプション取引等があります。

(3) オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な役職員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムにおいては、システム面のハード、ソフトの不具合および人為的ミスその他、回線障害、コンピュータウィルス、コンピュータ犯罪、災害等により機能不全が原因で当社業務遂行に障害が発生することとなった場合、お客様からの注文の処理をすることができなくなり、当社の業務および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

8 【研究開発活動】

該当事項はありません。

9 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当期末の総資産合計は、前期末に比べ5億3百万円増加し203億17百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ1億96百万円増加し137億9百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は信用取引資産の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ3億6百万円増加し66億7百万円となりました。固定資産の増加の主な要因は投資有価証券の取得によるものであります。

当期末の負債合計は、前期末に比べ10億92百万円増加し34億45百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ10億79百万円増加し30億52百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ15百万円増加し3億89百万円となりました。固定負債の増加の主な要因は役員退職慰労引当金によるものであります。

当期末の純資産の残高は、前期末に比べ5億89百万円減少し168億71百万円となりました。純資産の減少の主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.9%（前期末88.0%）となりました。

また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、178円94銭（前期末185円35銭）となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の主な収益の源泉は、トレーディング損益、受入手数料、金融収益であります。当期の営業収益は7億57百万円（前期比77.6%）となりました。

内訳は、トレーディング損益が2億32百万円（同41.6%）、受入手数料が2億10百万円（同91.2%）、金融収益が2億44百万円（同260.5%）であります。一方、販売費・一般管理費は、9億63百万円（同95.9%）となりました。これに営業外損益1億0百万円（同116.3%）を計上した結果、経常損失が1億18百万円（前期経常利益53百万円）となりました。

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入として1百万円を計上いたしました。以上により、税引前当期純損失は1億16百万円（前期税引前当期純利益54百万円）、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純損失は1億19百万円（前期当期純利益50百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業である金融商品取引業は、経済情勢や相場環境の変動による影響を大きく受けます。今後においてもこのような要因で経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源および資金の流動性に関する分析

当期における現金及び現金同等物は、税引前当期純損失が1億16百万円となり、また、投資有価証券の取得による支出等により、当期末の残高は56億3百万円と前期末に比べ5億73百万円減少いたしました。具体的詳細については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けます。そのため、時に困難な舵取りに直面することもあります。金融・資本市場における公器としての立場を認識し、関係する様々なステークホルダーに対する責務を果たすべく経営に取り組んでおります。

近い将来、社会にいわゆるデジタル世代が主流を占めるようになることを見据え、フィンテックの果実や利点を積極的に取り込み、次のような顧客サービスの展開を通じて、当社独自の証券ビジネスモデルの構築を目指してまいります。

- ・個人投資家の収益機会の拡大と取引手法の多様化を図る観点から、市場デリバティブ取引の活用推進・提案を行うこと。
- ・フィデューシャリー・デューティを徹底し、「対面営業」と「インターネット取引」の両者の利便性を取り入れた金融サービスを提供すること。
- ・お客様の資産に関わる様々な相談にお応えする金融のコンシェルジュとして、総合的なウェルスマネジメント（資産管理サービス）を推進すること。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備に関する該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

店舗名その他	所在地	土地		建物		従業員数 (名)
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	延面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	
本店	大阪市中央区	494.74	1,088	3,979.33	897	33
東京店	東京都中央区	292.68	1,132	2,104.19	438	12
京都研修所 他7ヶ所	京都市左京区 他	3,019.89	608	1,970.43	149	
計		3,807.31	2,829	8,053.95	1,486	45

- (注) 1 建物の帳簿価額には、附属設備を含んでおります。
2 上記の土地、建物の他に器具備品があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、2
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
2 平成29年5月23日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年10月23日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	507(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	507,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり195(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年11月2日～ 平成32年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、次の算式により調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」には当社が保有する自己株式数の数を除くものとし、自己株式の処分をおこなう場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任または定年退職その他当社取締役会が特に承認した正当な理由がある場合には、退任または定年退職した日の翌日から起算して6ヶ月間に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。

ただし、当該権利行使は、権利行使期間内になさなければならない。

本新株予約権者が死亡した場合は、本新株予約権者が死亡した日の翌日から起算して6ヶ月間に限り、相続人がこれを行使できるものとする。

ただし、相続人全員の合意により相続人から権利継承者1名を定めて、行使をした場合に限る。当該権利継承者が死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を行使することはできない。

本新株予約権者は、権利行使に際して、その一部のみを行使することはできないものとする。

その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月31日		94,864		12,000	1,094	3,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、1,094百万円の資本準備金を減少させ、同額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	38	77	37	4	5,728	5,904	
所有株式数 (単元)		10,032	2,569	48,763	885	22	32,220	94,491	373,000
所有株式数 の割合(%)		10.62	2.72	51.60	0.94	0.02	34.10	100.00	

(注) 1 自己株式698,462株は、「個人その他」に698単元、「単元未満株式の状況」に462株含めて記載してあります。

なお、自己株式698,462株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山6丁目8番16号	19,698	20.76
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	15,545	16.39
株式会社 巽丸	東京都港区高輪2丁目14番23	8,043	8.48
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町 21番地2	4,852	5.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,079	4.30
巽 大 介	東京都港区	2,124	2.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,148	1.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	871	0.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	767	0.81
振 角 典 子	東京都品川区	731	0.77
計		57,859	60.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務にかかる株数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,793,000	93,793	
単元未満株式	普通株式 373,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,793	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式462株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 1番10号	698,000		698,000	0.74
計		698,000		698,000	0.74

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年10月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年10月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役3 当社従業員38
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,179	922,131
当期間における取得自己株式	100	16,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	108,000	13		
保有自己株式数	698,462		698,562	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増請求による売渡及び新株予約権の権利行使の株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、資本増強の観点から内部留保の充実にも配慮し、総合的な観点から株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の構築と今後の事業展開のために使用していく方針であります。以上の方針にもとづき検討しました結果、平成29年6月29日開催の定時株主総会において当期の配当は1株当たり3円の配当を実施することに決定いたしました。なお、この場合の配当総額は282,496,614円となり、当期の純資産配当率は1.67%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	282	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	371	426	280	264	218
最低(円)	64	211	157	120	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	127	163	218	218	198	205
最低(円)	113	114	164	180	182	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		巽 大 介	昭和39年 5月17日	平成 9年12月 当社入社理事 平成10年 6月 当社取締役 社長室長委嘱 平成12年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2,124
取締役	管理部門担当	小 河 伸 二	昭和21年 6月 8日	昭和47年10月 当社入社 昭和62年 4月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役 平成11年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 株式会社亀山社中代表取締役(現任) 平成21年10月 管理部門担当(現任)	(注)1	10
取締役		山 本 将 晴	昭和45年 1月 8日	平成14年 2月 税理士登録 平成14年 9月 山本会計事務所所長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	212
監査役 (常勤)		森 正 行	昭和40年 2月 2日	平成 5年 4月 当社入社 平成20年 4月 監査部門部長代理 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		児 玉 憲 夫	昭和10年10月 3日	昭和37年 4月 弁護士登録 平成11年 4月 新世綜合法律事務所所長(現任) 平成12年 4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		村 形 聡	昭和39年 6月16日	昭和62年 9月 監査法人中央会計事務所入所 平成 3年12月 公認会計士登録 平成 7年10月 村形会計事務所設立(現任) 平成19年 8月 税理士法人ゼニックス・コンサル ティング設立 CEO(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						2,352

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 山本 将晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 森 正行の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 児玉 憲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 村形 聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。
平成29年3月31日現在の執行役員は4名で、常務執行役員システムソリューショングループ兼ネット事業推進グループ担当石川卓也、執行役員コンサルティンググループ担当西川雅博、同トレーディンググループ担当弓手伸一郎、同管理グループ担当坂口周次で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

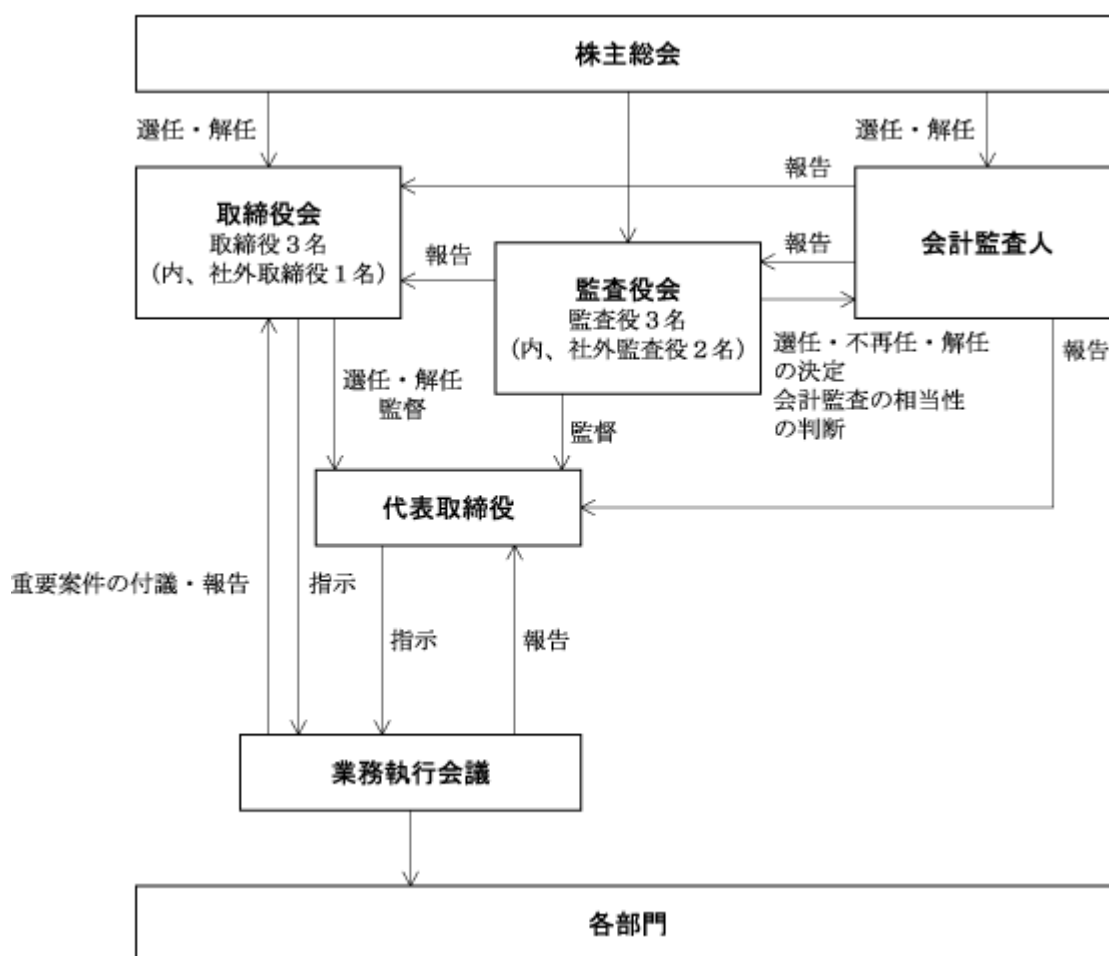
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そのために、迅速な意思決定や柔軟な組織運営に努めて、各部門間、部門内の相互連携、相互牽制をはかりコンプライアンスを徹底しております。今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社のフレキシビリティを十全に機能させ、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しをおこなっていく方針です。

当該企業統治の体制を採用する理由

- ・取締役の人数を組織規模に合わせ、十分な意思疎通と権限・責任の明確化を確立させるよう配慮しております。
- ・内部統制面への配慮として適切な部門間の相互牽制とコンプライアンスの徹底を主眼においたフラットな体制の構築に努めております。

このような理由から、迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性、客観性を確保できると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

社外取締役は取締役3名中1名(非常勤)、社外監査役は監査役3名中2名(非常勤)であります。

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約、顧問税理士は1税理士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人として1監査法人と、会計監査契約を締結しております。

ロ 会社の機関および内部統制システムの整備の状況

取締役会において経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行うとともに監査役が各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役は適切な提言・助言を行いつつ内部牽制機能が働くように心掛けております。

また、内部統制を形作るコンプライアンス面の強化を継続して行っております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役全員との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

リスク管理体制の整備の状況

市場リスクに関してはトレーディングの損益状況を部門管理者がモニタリングするとともに、取引商品・ポジションの権限においても規定を定めております。金融商品および取引先の信用リスクについても規定を設け厳密に管理しております。

また、業務マニュアルとプロセスの改善を適宜おこない、ミスによる損失の発生を極小化するよう努めております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部統制監査室は1名であり、内部統制の有効性の把握・評価について監査役、監査グループ、会計監査人と適宜、質疑応答、意見交換をおこない相互連携をはかっております。

監査役は、取締役会に出席し取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況および取締役会の監督義務の履行状況を監視するなど取締役が内部統制システムを適切に整備し運用しているかを監視しております。また、会計監査人から職務の執行が適正におこなわれていることを確保するための体制の整備状況、会社法および金商法にもとづく監査計画、監査体制、会計監査結果、有価証券報告書および財務報告に係る内部統制報告書監査結果について報告を受けるとともに、適宜、質疑応答、意見交換をおこない相互連携をはかっております。その他、監査グループがおこなう臨店検査等の検査結果について報告を受け、質疑応答による相互連携をはかっております。毎週開かれる業務執行会議の内容の報告も受けております。

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。これらの監査結果については監査役会を年間4回以上開催し情報の共有に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
土 居 正 明	5 年
松 井 理 晃	5 年

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3 名
その他	7 名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役山本将晴氏の間には人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係が無く、客観的な立場から職務を適切に遂行しております。山本将晴氏は税理士として、税務、財務、経理面の専門的知識を有しており、コーポレート・ガバナンスの向上をはかるにあたり、社外取締役として独立した立場から取締役会の意思決定に重要な役割を果たしております。また、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

当社と社外監査役児玉憲夫、村形聡の両氏の間には人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。児玉憲夫氏は弁護士の資格を有しており、専門的見地から取締役会・監査役会において適切な発言をしております。村形聡氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会において、監査グループから臨店検査等、管理グループ担当役員から会計監査人による監査結果等および内部統制監査室から財務報告に係る内部統制の有効性の評価の報告を受け、中立的・専門的な観点から助言や提言をおこない相互連携に努めております。

なお、社外役員の独立性に関する基準または方針について定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役および社外監査役が所有する株式数については「5 [役員状況]」に記載しております。

こうした、社外取締役および社外監査役を選任することで、経営の監視、監督に必要な体制が整備されております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74	60		13	2
監査役 (社外監査役を除く)	6	6		0	1
社外役員	4	4			3

- 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役報酬限度額は、株主総会の決議において年額2億50百万円以内、監査役報酬限度額も株主総会の決議において年額30百万円以内と決議いただいております。その他、ストック・オプションならびに退職慰労金で構成しており、株式報酬型ストック・オプションとして、当社の業績向上による株価の上昇と直接連動することから、業績向上への意欲の高まりが期待される内容となっており、また、退職慰労金においては、社内内規にもとづき、報酬月額に在位年数および役位別係数を乗じた支給見込額を計上しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 372百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	60,190	103	取引関係の維持
日本電通(株)	153,000	63	取引関係の維持
日本証券金融(株)	35,475	16	取引関係の維持
(株)きんでん	963	1	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	170,190	269	取引関係の維持
日本電通(株)	30,600	78	取引関係の維持
日本証券金融(株)	35,475	21	取引関係の維持
(株)きんでん	963	1	取引関係の維持

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、取締役および監査役の任務を怠ったことによる損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に もとづく報酬(百万円)	非監査業務に もとづく報酬(百万円)	監査証明業務に もとづく報酬(百万円)	非監査業務に もとづく報酬(百万円)
提出会社	15	1	16	1
計	15	1	16	1

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度 記載すべき該当事項はありません。

当事業年度 記載すべき該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務委託契約にかかる報酬」であります。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務委託契約にかかる報酬」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬については、監査計画にもとづき監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第57期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため次のような取組みをおこなっております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容および変更等についての確かな情報収集につとめるため、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,176	5,603
預託金	1,732	2,808
トレーディング商品	2,959	3,018
商品有価証券等	*2 2,941	*2 2,976
デリバティブ取引	17	42
約定見返勘定	997	-
信用取引資産	1,262	1,914
信用取引貸付金	986	912
信用取引借証券担保金	275	1,001
有価証券担保貸付金	60	51
借入有価証券担保金	60	51
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	8
未収入金	1	2
未収還付法人税等	111	19
未収収益	19	17
短期差入保証金	178	258
その他の流動資産	-	4
流動資産計	13,512	13,709
固定資産		
有形固定資産	*1 4,442	*1 4,379
建物	1,542	1,486
器具備品	27	20
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	65
ソフトウェア	1	0
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	63
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	2,162
投資有価証券	*2 1,382	*2 1,729
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	574
貸倒引当金	237	237
固定資産計	6,301	6,607
資産合計	19,814	20,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	116
商品有価証券等	83	90
デリバティブ取引	11	25
約定見返勘定	-	282
信用取引負債	241	219
信用取引借入金	*2 136	*2 192
信用取引貸証券受入金	105	26
受取差金勘定	8	15
預り金	1,022	1,720
顧客からの預り金	985	1,693
その他の預り金	33	26
募集等受入金	3	0
受入保証金	442	592
未払金	104	13
未払費用	41	35
未払法人税等	1	42
賞与引当金	17	15
流動負債計	1,973	3,052
固定負債		
繰延税金負債	71	62
退職給付引当金	53	65
役員退職慰労引当金	242	256
その他の固定負債	6	4
固定負債計	374	389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 4	*3 3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	3,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,128
資本剰余金合計	4,115	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	64
利益剰余金合計	1,254	664
自己株式	96	84
株主資本合計	17,273	16,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	141
評価・換算差額等合計	161	141
新株予約権	27	22
純資産合計	17,461	16,871
負債・純資産合計	19,814	20,317

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	230	210
委託手数料	204	179
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5	13
その他の受入手数料	14	14
トレーディング損益	*1 560	*1 232
金融収益	*2 93	*2 244
その他の営業収益	91	69
営業収益計	975	757
金融費用	*3 4	*3 12
純営業収益	971	744
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 88	*4 82
人件費	*5 543	*5 478
不動産関係費	*6 129	*6 159
事務費	*7 14	*7 17
減価償却費	74	67
租税公課	*8 104	*8 121
その他	*9 49	*9 36
販売費・一般管理費計	1,004	963
営業損失()	33	218
営業外収益	*10 86	*10 104
営業外費用	*11 0	*11 3
経常利益又は経常損失()	53	118
特別利益		
固定資産売却益	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	1	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	54	116
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純利益又は当期純損失()	50	119

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768
当期変動額							
剰余金の配当						564	564
当期純利益又は当期純 損失()						50	50
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	513	513
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	95	17,788	341	341	-	18,129
当期変動額						
剰余金の配当		564				564
当期純利益又は当期純 損失()		50				50
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	-	-				-
新株予約権の行使		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			180	180	27	153
当期変動額合計	1	515	180	180	27	668
当期末残高	96	17,273	161	161	27	17,461

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254
当期変動額							
剰余金の配当						470	470
当期純利益又は 当期純損失()						119	119
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			12	12			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	12	12	-	590	590
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	96	17,273	161	161	27	17,461
当期変動額						
剰余金の配当		470				470
当期純利益又は 当期純損失()		119				119
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	13	13				13
新株予約権の行使		12			4	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19	19	-	19
当期変動額合計	12	565	19	19	4	589
当期末残高	84	16,708	141	141	22	16,871

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	54	116
減価償却費	74	67
株式報酬費用	26	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13	13
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	0	1
有形固定資産売却損益 (は益)	1	-
投資事業組合運用損益 (は益)	74	76
受取利息及び受取配当金	9	14
預託金の増減額 (は増加)	756	975
預り金及び受入保証金の増減額 (は減少)	1,733	847
約定見返勘定の増減額 (は増加)	1,453	1,280
トレーディング商品 (資産) の増減額 (は増加)	1,995	59
トレーディング商品 (負債) の増減額 (は減少)	59	21
信用取引資産の増減額 (は増加)	340	652
信用取引負債の増減額 (は減少)	178	21
短期差入保証金の増減額 (は増加)	119	80
有価証券担保貸付金の増減額 (は増加)	13	8
その他	25	18
小計	210	259
利息及び配当金の受取額	9	14
法人税等の還付額	-	129
法人税等の支払額	263	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	464	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	44
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	-	58
投資有価証券の取得による支出	310	659
投資事業有限責任組合からの分配による収入	169	256
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	0
ストックオプションの行使による収入	-	21
配当金の支払額	563	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	450
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,183	573
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	6,176
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,176	1 5,603

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第56期 (平成28年3月31日)	第57期 (平成29年3月31日)
建物	1,688百万円	1,743百万円
器具備品	362百万円	372百万円
計	2,050百万円	2,115百万円

2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第56期 平成28年3月31日	信用取引借入金	136	97		97
	計	136	97		97
第57期 平成29年3月31日	信用取引借入金	192	549	269	819
	計	192	549	269	819

- (注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第56期は146百万円、清算基金の代用として第56期は58百万円、第57期は47百万円差し入れております。
3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

	第56期 (平成28年3月31日) (百万円)	第57期 (平成29年3月31日) (百万円)
信用取引貸証券	105	26
信用取引借入金の本担保証券	306	197
差入証拠金代用有価証券	2,039	1,392
長期差入保証金代用有価証券	28	28
その他担保として差し入れた有価証券		

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第56期 (平成28年3月31日) (百万円)	第57期 (平成29年3月31日) (百万円)
信用取引借証券	267	1,041
信用取引貸付金の本担保証券	865	845
受入保証金代用有価証券	1,737	1,749
その他担保として受け入れた有価証券	80	65

3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

- 金融商品取引責任準備金
- 金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	632	62	569
債券等・その他の			
トレーディング損益	1	8	9
うち債券等	(1)	(8)	(10)
トレーディング損益			
うちその他の	(0)	()	(0)
トレーディング損益			
計	631	71	560

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	275	57	217
債券等・その他の			
トレーディング損益	15	0	14
うち債券等	(5)	(5)	(0)
トレーディング損益			
うちその他の	(9)	(4)	(14)
トレーディング損益			
計	291	58	232

2 金融収益の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引収益	22百万円	73百万円
受取配当金	61百万円	164百万円
受取債券利子	7百万円	3百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	1百万円	2百万円
計	93百万円	244百万円

3 金融費用の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引費用	4百万円	12百万円
計	4百万円	12百万円

4 取引関係費の内訳

	第56期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第57期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
支払手数料	20百万円	18百万円
取引所・協会費	35百万円	30百万円
通信・運送費	22百万円	23百万円
旅費・交通費	6百万円	6百万円
広告宣伝費	2百万円	1百万円
交際費	1百万円	1百万円
計	88百万円	82百万円

5 人件費の内訳

	第56期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第57期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬・従業員給与	419百万円	370百万円
その他の報酬・給料	18百万円	20百万円
福利厚生費	44百万円	44百万円
賞与引当金繰入れ	17百万円	15百万円
退職給付費用	3百万円	14百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	13百万円	13百万円
株式報酬費用	26百万円	百万円
計	543百万円	478百万円

6 不動産関係費の内訳

	第56期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第57期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
不動産費	19百万円	34百万円
器具備品費	109百万円	124百万円
計	129百万円	159百万円

7 事務費の内訳

	第56期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第57期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
事務委託費	12百万円	16百万円
事務用品費	1百万円	1百万円
計	14百万円	17百万円

8 租税公課の内訳

	第56期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第57期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
事業所税	3百万円	3百万円
外形標準課税	43百万円	60百万円
印紙税	0百万円	0百万円
不動産取得税・固定資産税	37百万円	37百万円
その他	18百万円	19百万円
計	104百万円	121百万円

9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
教育研修費・営業資料費	0百万円	0百万円
図書費	1百万円	1百万円
水道光熱費	11百万円	11百万円
諸会費・会議費	3百万円	3百万円
寄付金	0百万円	0百万円
その他	32百万円	19百万円
計	49百万円	36百万円

10 営業外収益の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資事業組合運用益	74百万円	76百万円
受取配当金（その他有価証券）	2百万円	8百万円
預金利息	6百万円	6百万円
その他	3百万円	13百万円
計	86百万円	104百万円

11 営業外費用の内訳

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
租税公課	百万円	3百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864			94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	792	8		800

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権						27
合計						27

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	564	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864			94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	800	6	108	698

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6千株
ストック・オプションの権利行使による減少 108千株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権						22
合計						22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金・預金	6,176百万円	5,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,176百万円	5,603百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスをおこなっております。

これらの事業を遂行するため、必要な資金調達は、主として自己資金によっておりますが、金融機関等から借入れをおこなう場合もあります。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、会社の利益を確保するため有価証券等の自己売買等とデリバティブ取引をおこなっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金および預金、法令等にもとづき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算にもとづき保有する商品有価証券や投資有価証券があります。

預金および顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、これら各信託財産は金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により分別され信託銀行等に預託され、信託法により信託保全されています。商品有価証券や投資有価証券は純投資目的および政策投資目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク、市場価格および金利の変動リスクに晒されています。その他、顧客からの預り金や受入保証金、信用取引借入金等がありますが、顧客からの預り金や受入保証金は一時的に預っているものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社が保有する現金および預金については、金融機関の信用リスクを算定し、預入先を信用力の高い金融機関に限定するなど、債務不履行による信用リスクの軽減に努めております。

また、信用取引貸付金については、顧客管理規程および信用取引に関する社内ルールにもとづき、与信限度額を定め、その後のマーケットの変動に応じて顧客より相当額の担保を受入れるなど、日々の与信管理をおこなっております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する有価証券等については、各商品のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。

また、日々、管理グループにおいて、ポジションの評価損益・リスク額を管理し、役員が把握しております。

こうした様々なリスク・ファクターを適切に把握し、自己資本規制比率として、日々、役員等関係者に報告する体制をとっております。

なお、当社は原則としてポジションを翌日に持ち越さないよう運用を行っていることから、リスク管理上一定期間の保有を前提としたバリュー・アット・リスク等の市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減数およびこれに関連する情報については、ベースポイントバリューにもとづき算定した貸借対照表日の時価の増減額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価額にもとづく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	6,176	6,176	
(2) 預託金	1,732	1,732	
(3) 商品有価証券等および 投資有価証券			
商品有価証券等	2,941	2,941	
投資有価証券	699	699	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	986	986	
信用取引借証券担保金	275	275	
資産計	12,812	12,812	
(1) 商品有価証券等	83	83	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	136	136	
信用取引貸証券受入金	105	105	
(3) 預り金	1,022	1,022	
(4) 受入保証金	442	442	
負債計	1,789	1,789	

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	5,603	5,603	
(2) 預託金	2,808	2,808	
(3) 商品有価証券等および 投資有価証券			
商品有価証券等	2,976	2,976	
投資有価証券	877	877	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	912	912	
信用取引借証券担保金	1,001	1,001	
資産計	14,179	14,179	
(1) 商品有価証券等	90	90	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	192	192	
信用取引貸証券受入金	26	26	
(3) 預り金	1,720	1,720	
(4) 受入保証金	592	592	
負債計	2,622	2,622	

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）預託金

預金、預託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格または金融機関等が提示している価格、投資信託は基準価格によっております。

（4）信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（2）信用取引負債、（3）預り金、（4）受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

（1）ヘッジ会計が適用されないもの

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（2）ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	9	9
投資事業有限責任組合等への出資	680	849
合計	689	859

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから「資産(3) 商品有価証券等および投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	6,176			
預託金	1,732			
信用取引貸付金	986			
信用取引借証券担保金	275			
合計	9,171			

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	5,603			
預託金	2,808			
信用取引貸付金	912			
信用取引借証券担保金	1,001			
合計	10,326			

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有利子負債 (信用取引借入金)	136		
合計	136		

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有利子負債 (信用取引借入金)	192		
合計	192		

(有価証券およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度の損益に含まれた評価差額

株式 69百万円

債券 8百万円

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度の損益に含まれた評価差額

株式 74百万円

債券 5百万円

その他 4百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
(売建)	0		0	0
(買建)	0		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	748		14	14
(買建)	349		7	7

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
(売建)	2		0	0
(買建)	1		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	2,226		21	21
(買建)	1,600		4	4

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価を記載しておりません。

(3) その他有価証券

第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	152	184	32
	その他	500	515	15
	小計	652	699	47
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		652	699	47

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額6億82百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	314	370	55
	その他	200	223	23
	小計	514	593	79
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他	300	283	16
	小計	300	283	16
合計		814	877	62

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額8億51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(5) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年6月より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に企業年金制度を移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	(90)百万円
勤務費用	(3)百万円
利息費用	(0)百万円
数理計算上の差異の発生額	(10)百万円
退職給付の支払額	0 百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	(106)百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	38 百万円
期待運用収益	0 百万円
数理計算上の差異の発生額	0 百万円
事業主からの拠出額	2 百万円
退職給付の支払額	(0)百万円
<hr/>	
年金資産の期末残高	41 百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	(106)百万円
年金資産	41 百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	(64)百万円
未認識数理計算上の差異	10 百万円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(53)百万円
<hr/>	
退職給付引当金	(53)百万円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(53)百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3 百万円
利息費用	0 百万円
期待運用収益	(0)百万円
数理計算上の差異の費用処理額	(0)百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	3 百万円
<hr/>	

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年6月より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に企業年金制度を移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	(106)百万円
勤務費用	(3)百万円
利息費用	(0)百万円
数理計算上の差異の発生額	1 百万円
退職給付の支払額	0 百万円
退職給付債務の期末残高	(108)百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	41 百万円
期待運用収益	0 百万円
数理計算上の差異の発生額	(0)百万円
事業主からの拠出額	2 百万円
退職給付の支払額	(0)百万円
年金資産の期末残高	43 百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	(108)百万円
年金資産	43 百万円
未積立退職給付債務	(64)百万円
未認識数理計算上の差異	(0)百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(65)百万円
退職給付引当金	(65)百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(65)百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3 百万円
利息費用	0 百万円
期待運用収益	(0)百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	14 百万円

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費・一般管理費の 株式報酬費用	26百万円	百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成27年10月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社監査役3、従業員38 合計44
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 615,000株
付与日	平成27年10月30日
権利確定条件	行使時において当社取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成27年10月30日～平成27年11月1日
権利行使期間	平成27年11月2日～平成32年10月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成27年10月23日
権利確定前	
前事業年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前事業年度末(株)	615,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	108,000
失効(株)	
未行使残(株)	507,000

単価情報

決議年月日	平成27年10月23日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	205
付与日における 公正な評価単価(円)	44

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第56期 (平成28年3月31日)	第57期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5百万円	21百万円
土地評価損	252百万円	252百万円
減損損失累計額	19百万円	19百万円
貸倒引当金	72百万円	72百万円
ゴルフ会員権評価損	51百万円	51百万円
減価償却費	17百万円	17百万円
関係会社株式評価損	0百万円	0百万円
その他	110百万円	131百万円
繰延税金資産小計	530百万円	566百万円
評価性引当額	530百万円	566百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71百万円	62百万円
繰延税金負債合計	71百万円	62百万円
繰延税金負債の純額	71百万円	62百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第56期 (平成28年3月31日)	第57期 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.1%	
住民税等均等割	5.9%	
評価性引当額	27.5%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	5.9%	

(注) 当事業年度の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	185.35円	178.94円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	0.54円	1.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	50	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	50	119
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,068	94,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (株式数 615,000株) これらの詳細については、第5経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (ストック・オプション 等関係)に記載のとおり であります。	新株予約権 1種類 (株式数507,000株) これらの詳細については、第5経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (ストック・オプション 等関係)に記載のとおり であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,461	16,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	22
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,434	16,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	94,063	94,165

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の当社第57回定時株主総会に株式併合(10株を1株)に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勧奨し、普通株式の併合(10株を1株に併合)を行うものです。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類 普通株式
株式併合比率 10株を1株に併合する
減少株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数 (平成29年3月31日現在)	94,864,000株
併合により減少する株式数	85,377,600株
併合後の発行済株式総数	9,486,400株

(注) 「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に合わせて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成29年10月1日付)
発行可能株式総数	200,000,000株	20,000,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月23日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,853.48円	1,789.37円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	5.40円	12.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本取引所グループ	170,190	269
日本電通	30,600	78
日本証券金融	35,475	21
その他(2銘柄)	965	3
計	237,230	372

【その他】

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	130	849
投資信託	12,878	507
計	13,008	1,357

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,230			3,230	1,743	55	1,486
器具備品	390	1		392	372	9	20
土地	2,829			2,829			2,829
建設仮勘定	42			42			42
計	6,493	1		6,495	2,115	65	4,379
無形固定資産							
ソフトウェア	244	0		244	244	1	0
電話加入権	5			5	5	0	0
ソフトウェア 仮勘定	52	10		63			63
その他	2			2	0	0	1
計	305	10		316	250	2	65

(注) ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の増加額は、社内システムリプレースによるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 (信用取引借入金) (注)	136	192	0.60	
合計	136	192		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額については、すべて1年以内に返済予定のため記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	237			0	237
賞与引当金	17	15	17		15
役員退職慰労引当金	242	13			256
金融商品取引責任準備金	4			1	3

- (注) 1 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額であります。
2 「金融商品取引責任準備金」の「当期減少額(その他)」は、金融商品取引法の規定に基づく戻入額ではありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成29年3月31日現在における主な資産および負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金の種類	
普通預金・通常貯金	34
当座預金・振替口座	5,546
外貨預金・その他	5
計	5,587
合計	5,603

(ロ) 預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	2,550
その他の預託金	258
計	2,808

(ハ) トレーディング商品

区分	数量・額面	金額(百万円)
商品有価証券等		
株券等トレーディング商品	1,538千株、70千口	2,732
債券等トレーディング商品	110百万円、640千USD、25千AUD	185
その他トレーディング商品	56百万口	58
デリバティブ取引		42
計		3,018

(二) 信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金 (注) 1	912
信用取引借証券担保金 (注) 2	1,001
計	1,914

- (注) 1 顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であります。
2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金であります。

負債の部

(イ) トレーディング商品

区分	数量	金額(百万円)
商品有価証券等		
株券等トレーディング商品	57千株	90
デリバティブ取引		25
計		116

(ロ) 信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (注) 1	192
信用取引貸証券受入金 (注) 2	26
計	219

- (注) 1 貸借取引に係る証券金融会社からの借入金であります。
2 顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であります。

(八) 預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金 (注) 1	1,693
その他の預り金 (注) 2	26
募集等受入金 (注) 3	0
計	1,720

- (注) 1 顧客の有価証券売買代金等にかかる一時預り金であります。
2 譲渡益税、源泉所得税等の一時的な預り金であります。
3 顧客の募集等に係る一時預り金であります。

(二) 受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金 (注) 1	83
先物取引受入証拠金 (注) 2	508
計	592

- (注) 1 顧客から信用取引の委託保証金として受け入れている現金であります。
2 顧客から先物取引等の委託証拠金として受け入れている現金であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第57期 事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益(百万円)	372	147	604	757
税引前四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	567	263	40	116
四半期(当期)純損失 金額()(百万円)	568	265	43	119
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	6.04	2.82	0.46	1.27

	第1四半期 会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	6.04	3.22	2.36	0.82

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kosei.co.jp/
株主に対する特典	光世証券株式会社に保護預り口座を開設し、当社株式を寄託いただいた場合、保護預り口座管理料を無料といたします。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を買増請求する権利
- 2 平成29年5月23日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

提出書類名	事業年度	提出年月日
1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第56期) 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
2 内部統制報告書及びその添付書類	(第56期) 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
3 四半期報告書及び確認書	(第57期第1四半期) 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月5日 関東財務局長に提出
	(第57期第2四半期) 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出
	(第57期第3四半期) 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出
4 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書	平成28年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光世証券株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光世証券株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光世証券株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。